

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

II 労働組合の大会

1 総評の大会

2 総評第七二回臨時大会

八五年春闘に向けての態勢固め

総評の第七二回臨時大会は、八五年春闘に向けての態勢固めをはかるため、「攻めの八五国民春闘に、職場から地域から総決起し、勝利しよう」をスローガンに、八五年二月七、八の両日、神奈川県・川崎市立産業文化会館で開催された。大会は、(1)賃上げ八%以上、二万円、(2)四月第二週を春闘最大のヤマ場として民間組合の集中決戦ゾーンとし、交渉とストライキを集中するなどの八五年春闘方針を決定した。冒頭のあいさつのなかで、黒川議長は、勤労国民の労働条件をあげるためには、「生産性の向上」と「労働者の社会的力、交渉力」が必要だと指摘。また年金改悪問題に関連して「高齢化社会にそなえて、政府が説得力ある案を示し、具体的な協力を要請するならば、私どももすべてノーというつもりはない」との態度を表明した。労働時間短縮問題では「根本的には労働者一人ひとりの権利意識が強くなければならない」とし、労働時間の長い原因は年休取得率が低いことなどとする「日経連の指摘するとおり」と述べた。反核・平和問題については「焦点は、世界的には米ソ軍縮交渉の促進であり、国内的には防衛費のGNP-%厳守だ」と主張した。

春闘方針ほか提案と質疑応答

ひきつづき真柄委員長が(1)積極的な生活向上と格差是正を基本に、二万円をめざし定昇別で八%以上の賃上げ要求、(2)時短春闘の第一年次として、三大連休の実現や週休二日制の促進、(3)大型間接税導入反対、一兆五〇〇億円の減税、年金改悪反対、国鉄分割・民営化反対など反行革闘争、男女雇用平等法の実現など制度・政策課題などを柱とする八五年春闘方針案を提案した。また、賃金闘争では、四月第二週を春闘最大のヤマ場として民間組合の集中決戦ゾーンとし、交渉とストを集中するなどの闘い方を提起した。そのほか、国鉄再建を総評の総力をあげた運動にする、中小春闘の強化にむけ対策本部を設置する、年金改悪案を阻止するためヤマ場に三〇分ストを実施することも提起した。

討論では、「主要組合が大きく結集することが必要」(合化労連)、「ナショナルセンターは少なくとも過去一〇年間とは違うことをつかめるように努力することだ」(私鉄総連)との民間主要単産の意見が出された。また中小企業春闘について「地域春闘を含めた具体策を示せ」(全金)、「中小対策を地域でとりくむのは地域春闘だ。恒常的対策に発展させよ」(全国一般)との中小企業関係単産や、「中小の労働条件改善は戦略的課題だ。中小企業春闘元年のつもりで」(愛労評)など県評の意見・要望が述べられた。官公労からは「闘う配置が適切かどうか疑問だ」(全農林)、「方針案は官民一体の闘いが後退している」(全印刷)など批判が寄せられた。また統一労組懇系からは「賃上げ要求基準で労働者のシラケ状態をつくる原因は五団体の七%要求基準だ」(建設一般全日自労)、「制度

政策の進め方では、軍拡、国民生活切りすでの臨調行革と対決する姿勢が重要だ」(医労協)、「同盟のメーデー近代化論にくみしではない」(運輸一般)などの批判がおこなわれた。

真柄事務局長は、総括答弁で、(1)中小闘争対策本部は今後も日常的に運営し、機能と運動を強化していく、(2)仲裁・人勧の完全実施にむけ厚みのある官民共闘を追求する、(3)国鉄再建にむけ政策立案を対置して闘う、などを示した。大会は、八五春闘方針を採択したあと、「国鉄の分割・民営化、地方線廃止に反対する決議」など五決議と、八%以上、二万円の賃上げめざし「職場から地域から総決起し勝利しよう」との大会宣言を決め、閉会した。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
